

令和3年度 第1回地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会 議事要旨

日時：7月7日（水）9：00～12：30

場所：中央合同庁舎8号館8F 特別大会議室

1. 議事

（1）計画作成支援枠：既支援実施自治体の取り扱いについて

- ・事務局より、当該自治体からの計画作成支援の辞退の意向について説明があった。
- ・委員から、特色ある大学づくりがある地域であり、地元産業・地元との繋がりを期待したが、その部分の動きが見えず辞退という結果になり残念であったとコメントがあった。

（2）計画作成支援枠：地方公共団体Aの審議

- ・事務局より、書面評価の結果について説明があった。
- ・地方公共団体Aから事業説明があり、その後、委員による質疑応答が行われた。
- ・質疑応答の後、審議が行われた。委員から、以下のコメントがあった。
- ・超ハイテク産業になっていく産業では、旧来モデルのキャッチアップの議論では十分とはいえないのではないか。欧米の先進事例を学ぶという構造だけでは、なかなか新しいものはできない。
- ・大学の役割やリーダーシップが明示される形で書き直してもらうのがいいガイダンスだと考える。
- ・タイトルが大学振興・若者雇用なので、大学の力を上手く利用する方向にもっていくべきだ。総花的なところがあるので、もっとIoTを駆使して乗り切る決意が必要ではないか。
- ・政府がお金を出して、交付金が切れたら事業が終わることは好ましくない。
- ・ICTやDXとテーマがどう関わっているかが分からないのが申請書の問題点として挙げられる。
- ・地域の産業構造を全く新しいタイプのグローバルに競争できるものに変えていくための出口としてこの事業がある。一次産業の再生はテーマとして面白い。そこに知識の構造をどう絡ませるか、事務局や委員会の助言が入ると、大学も含めた若い世代の意欲が喚起されていくのではないか。
- ・テーマが、まだまだ地域の中に留まっている印象がある。グローバルな競争力を支えるようなクラスターづくり、若者を引き付ける地域の創業環境を再構築することが望ましい。同じ構想を持つ都市との交流を進めていくことが重要ではないか。
- ・事業計画に書いてあるAIやIoTが、どういうふうに使われて、どういう効果をもたらすという論理的な構造を明確にする必要があるのではないか。
- ・一次産業でもAIを使った給餌や状態把握の技術を使った事業をしているところもある。

加工の自動化技術もあって、切り口がいろいろある。もう少しテーマを具体的にすることが望ましい。

- ・面接評価では、どこまで本気で取り組んでいくかという質問した。先進的でチャレンジングなことをやってほしいと考える。
- ・アジアからこぞってこのプログラムに参加するようなワクワク感が作れるかどうか重要である。
- ・もともと高品質のブランドイメージを持った地域であり、川上の技術だけではなく、軸として川下でもブランドを展開できると考える。
- ・若手・中堅に活力ある新しいアイデアを提案させ、計画を立てさせると良いのではないか。
- ・出口のところをどういうビジネスの形で考えていくのかをもう少し具体化していくと理解しやすくなるのではないか。
- ・コロナで一次産業のウェブビジネスが急速に進展した。それとツーリズムを合わせたモデルも出てきている。豊富な観光資源を活かし、地方公共団体Aの独自性を追求できるのではないか。
- ・先進的な取り組みをしているところから力を借りてこの危機を乗り越えていく覚悟が示されていること。日本中・世界中から人を惹きつける何かを示されていること。2つを読み取れるような計画が望ましい。

座長より、書面評価・評価委員会における審議等を踏まえた改善事項を通知した上で、計画作成支援を行うという提案がなされ、各委員からは反対意見等はなく、決定した。

(3) 本申請枠：地方公共団体Bの審議

- ・事務局より、地方公共団体Bの書面評価の結果について説明があった。
- ・書面評価結果の指標に従って不採択となることについて、委員からの異議はなく、不採択となった。委員から、以下のコメントがあった。
- ・大きな経済圏の地方公共団体Bが提案するテーマとして物足りない印象を受ける。交付金をあてにしなくてもやり遂げるといふ強い本気度が伝わる内容が望ましい。専門的調査・伴走支援業者の分析も含めて事務局が作成している改善事項を伝え、今後の参考にしてほしい。

(4) 国費支援の特例的追加に関する議論

- ・事務局より、国費支援の特例的追加についての説明があった。その後、基本的考え方、その制度設計、審査や評価の基準等について議論がなされ、引き続き検討することとなった。

- ・6年度目に確実に自走してもらおうのが最低限必要なこと。その中で新たに価値が出てくるようなものについて支援するというのなら、基本的考えとして良いのではないか。
- ・今までとは別の価値がある場合には、新規申請とするという建付もあるのではないか。
- ・プロジェクトが想定よりも進捗が速く、広げないといけなくなったという明確な理由付けが必要。
- ・自走はできている上で、深めたりグローバルに広めたりするなら追加増資は十分あり得る。
- ・ベンチャー投資に照らすと、追加で投資したほうが全体のROIが高くなるという場合に追加支援するのではないか。お金が足りないから出すというのは違う。
- ・企業として全て自前で実施するリスクは取れないが、社会全体としては投資意義があるものに交付金を出すのが望ましい。高いROIが期待できるものの中で個別に審査するのがいいのではないか。
- ・ベンチャー投資でいうと、追加投資という印象がある。誤解を受けないためにも、事業の中で延長する部分を明確化する。そして追加投資する以上、事業を短期化できるという大前提があって、ゴール設定が手前になるという意識付けも重要ではないか。
- ・過去の取組へのご褒美や単なる延命のためとなっってはいけない。
- ・ロールモデルとなる事業や、大学改革や若者育成に資する可能性がある、あともう一押しというプロジェクトをどうやって審査の中で見極めて進めていくかが重要。
- ・ボーダーにある取組について、少し背中を押すところが交付金としては望ましいと思う。一次産業における零細中小企業のコミットメントの在り方を考慮した評価の仕組みを考えてもらいたい。
- ・成功例を出して、日本を変えていくという大きな力になるように進めていただきたい。
- ・研究開発成果を社会実装するに当たっては、後半になるほど資金が必要。
- ・これまで採択した中に上手く発展させるものがあるかという視点で全体を見直さないと判断がつかないのではないか。
- ・地域産業の発展などの評価については、できるだけ客観的な評価基準を設定することが望ましい。
- ・本制度の導入により、新規採択が減ってしまうことに対する懸念がある。
- ・追加投資という考え方を持っておいて、そのうえで個別事例ごとにみて、継続審査の中で、追加の支援が必要なものが出来れば、特例的なオプションとして考えていくのが良いのではないか。

以上